

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 朝日ラバー
コード番号 5162 URL <http://www.asahi-rubber.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 林吉
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 中沢 章二
定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

TEL 048-650-6051
平成24年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,010	4.2	243	50.5	211	80.1	72	233.1
23年3月期	4,806	3.0	161	28.9	117	28.0	21	△47.8

(注) 包括利益 24年3月期 73百万円 (―%) 23年3月期 △9百万円 (―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	16.01	—	2.6	2.7	4.9
23年3月期	4.81	—	0.8	1.5	3.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	7,758	2,861	36.9	628.95
23年3月期	7,695	2,814	36.6	618.68

(参考) 自己資本 24年3月期 2,861百万円 23年3月期 2,814百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	766	△526	△305	1,073
23年3月期	422	△918	615	1,142

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	27	124.8	1.0
24年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	36	50.0	1.3
25年3月期(予想)	—	3.00	—	5.00	8.00		27.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,510	5.7	108	83.5	84	120.4	45	201.3	9.89
通期	5,200	3.8	300	23.3	240	13.5	135	85.3	29.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	4,618,520 株	23年3月期	4,618,520 株
② 期末自己株式数	24年3月期	69,600 株	23年3月期	68,604 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	4,549,461 株	23年3月期	4,550,209 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,892	3.7	250	93.7	228	175.9	105	—
23年3月期	4,716	2.4	129	8.1	82	△9.0	2	△93.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	23.09	—
23年3月期	0.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
24年3月期	7,677		2,865		37.3	629.85		
23年3月期	7,552		2,778		36.8	610.76		

(参考) 自己資本 24年3月期 2,865百万円 23年3月期 2,778百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,440	4.7	99	19.0	76	13.6	40	△26.5	8.79
通期	5,000	2.2	252	0.7	197	△13.9	105	△0.1	23.08

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信の発表日現在において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により、上記予想値と異なる場合があります。
なお、上記予想値に関する事項は添付資料1ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	1
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
(5) 重要な会計方針	34
(6) 表示方法の変更	35
(7) 追加情報	35
6. その他	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は東日本大震災の影響を受け、併発した電力問題により低調に推移いたしました。年度後半以降、欧州債務危機による円高や原油高など、わが国を取り巻く環境は厳しい状況が続いていますが、復興需要や日銀の金融緩和策などにより、緩やかな回復の兆しが見られるようになりました。

当社グループにおきましては、事業領域として照明・医療・機能製品の各分野への経営資源の集中を図り、お客様の視点に立ったものづくりを進めるとともに、独自の開発製品の販売拡大に注力し、同時に、売上高が以前のように伸びない中でも利益を創出できる強固な体質づくりを目指してまいりました。

当連結会計年度は、主力である自動車用製品が前半は震災の影響、後半はタイの洪水の影響を受けましたが、想定よりも順調に受注が回復したことや、医療製品の受注が堅調であったことから、年度後半の収益は好調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は50億1千万円（前期比4.2%増）となりました。利益面につきましては、売上高が増加したことより連結営業利益は2億4千3百万円（前期比50.5%増）、連結経常利益は2億1千1百万円（前期比80.1%増）、連結当期純利益は7千2百万円（前期比233.1%増）と大幅な増益となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

[工業用ゴム事業]

当社独自の開発製品である「ASA COLOR LED」は、年度前半の震災の影響や後半のタイの洪水の影響を受けたものの、想定よりも影響が少なく、また迅速に回復したことにより、年度後半は受注が堅調に推移しました。他の自動車用ゴム製品は円高の影響による受注減や開発製品の量産立上げの遅れがありました。一方スポーツ用ゴム製品の売上は順調に推移いたしました。

以上の結果、工業用ゴム事業の連結売上高は38億1千2百万円（前期比2.2%減）となりました。また、セグメント利益は2億6千3百万円（前期比12.4%減）となりました。

[医療・衛生用ゴム事業]

医療用ゴム製品は、昨年度よりスタートした新たな開発製品の受注が寄与し、業績は堅調に推移いたしました。

以上の結果、医療・衛生用ゴム事業の連結売上高は11億9千8百万円（前期比32.0%増）となりました。また、セグメント利益は2億6百万円（前期比109.5%増）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済の見通しは、エネルギー問題による生産体制の再構築や円高不安、原油価格の高騰懸念など、ある程度の復興需要が見込まれるものの、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような中、当社グループでは、国際的競争力のあるものづくりを強化し、お客様のニーズに応える付加価値の高い製品の開発、販売を行ってまいります。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高52億円（前期比3.8%増）、連結営業利益3億円（前期比23.3%増）、連結経常利益2億4千万円（前期比13.5%増）、連結当期純利益1億3千5百万円（前期比85.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて6千3百万円増加し、77億5千8百万円となりました。この主な増加要因は、固定資産の除却による有形固定資産の減少があったものの、現金及び預金の増加及び投資その他の資産のその他の長期性預金が増加したことによるものであります。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末に比べて1千7百万円増加し、48億9千7百万円となりました。その主な増加要因は借入金の減少があったものの、未払法人税等の増加、流動負債のその他の設備関係支払手形の増加によるものであります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べて4千6百万円増加し、28億6千1百万円となりました。その主な増加要因は利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ6千9百万円減少の10億7千3百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは7億6千6百万円の収入(前期は4億2千2百万円の収入)となりました。

これは主に税金等調整前当期利益1億9千6百万円(前期は6千8百万円の利益)、仕入債務の増加2千3百万円(前期は5千4百万円の減少)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億2千6百万円の支出(前期は9億1千8百万円の支出)となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入18億9千7百万円(前期は16億4千6百万円の収入)があったものの、定期預金の預入による支出22億6千5百万円(前期は16億4千2百万円の支出)、有形固定資産の取得による支出1億6千4百万円(前期は8億9千4百万円の支出)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3億5百万円の支出(前期は6億1千5百万円の収入)となりました。

これは主に、長期借入金による収入9億円(前期は15億円の収入)があったものの、長期借入金の返済による支出9億2百万円(前期は10億3千7百万円の支出)、短期借入金の純減少額2億6千6百万円(前期は2億円の純増加)によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	38.2	36.6	36.9
時価ベースの自己資本比率(%)	16.4	17.7	17.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.0	7.6	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.4	10.3	23.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当につきましては、経営基本方針のもと、株主資本の充実と長期的な収益力の維持・向上、業績に裏付けられた安定的な配当の継続を原則としております。

なお、内部留保資金は、事業の拡大や、今後予想される技術革新への対応並びに競争力強化のための設備投資に充てることにより、継続的な業績の向上、財務体質の強化を図ってまいります。

なお、期末配当は、平成24年3月31日現在の株主に対し、1株につき5円を実施いたします。次期の配当につきましては、平成25年3月期の業績予想を鑑み、中間配当3円及び期末配当5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループでは事業等のリスクとして、以下の点を想定しております。

① 海外展開におけるリスク

当社グループは、海外子会社4社を含み、米国、欧州、アジアを中心に販売活動を展開しております。グローバルな販売活動を展開するうえで、法的規制や政情不安などによる影響を受けるリスクを完全に回避できる保証はありません。また、為替変動による売上高の変動など、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 本社及び福島工場等の不動産を保有することによる地価変動に係わるリスク

埼玉県さいたま市の本社および生産拠点である福島県西白河郡の福島工場と第二福島工場、福島県白河市の白河工場の立地する土地は、当社グループが保有しております。周辺環境の変化などにより大幅に地価が変動し、資産価値に影響を受ける可能性があり、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③ 品質不具合が流出した場合の製造物責任法による損害賠償責任発生リスク

当社グループでは、顧客に提供する製品の品質には、製品設計、工程管理、検査体制に至るまで、万全の体制を整えるべく努力しております。しかし、万一、顧客に納品した製品に不具合があり、それが最終製品として市場に流出し、検証の結果、当社製品による不具合が認められ、製造物責任法による損害賠償責任が発生した場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ 生産拠点である各工場の閉鎖または操業停止のリスク

当社グループの生産拠点は、福島県西白河郡の福島工場と第二福島工場、福島県白河市の白河工場及び中国広東省東莞市の工場であり、火災、地震、その他の災害等により工場が閉鎖もしくは操業停止する可能性があります。その場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 原材料市況の変化によるリスク

当社グループの製品は、ゴム原料およびその添加物を仕入れ、加工し、製品として販売しています。こうした原材料の価格は、グローバルな市況の変化に影響を受け変動することがあります。この場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 新製品・開発製品の納品時期の遅れによる、期間の売上高及び利益が変動するリスク

当社グループでは、中期経営方針でもある、新製品・開発製品の市場供給を早め、日々、創意工夫と改善努力を積み上げる企業風土を醸成し、顧客に満足していただける製品を提供できるよう取組んでおります。こうした新製品・開発製品の受注は、顧客との綿密な打合せによりスケジュール化され量産が開始されますが、当社グループ内の設計や工程に関わる問題、顧客の生産計画・販売計画に起因する製品の量産開始と納品時期が遅れ、計画していた期間内の売上高および利益が変動することがあります。この場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 当社製品を最終的に採用された顧客の販売戦略による売上高及び利益が変動するリスク

当社製品は、そのほとんどがゴム部品として顧客のもとで最終製品として組み込まれ、市場へと展開されます。この最終製品の販売動向については顧客に依存するものであり、顧客の販売戦略上、計画していた販売数量に変動が生じることがあります。この場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。こうした変動を少なくするよう事前の顧客との綿密な調整を重ね、当社グループの販売戦略を立案させていくよう取組んでまいります。

⑧ 法規制の変更による環境対応のリスク

当社グループでは、ISO14001を取得し、特に環境対応において経営の重要課題と認識し、全ての業務において環境への配慮を念頭においた活動を続けております。ゴム製品を生産している当社工場内では、環境負荷物質を一切使用せず、また、一部使用している削減対象物質については削減計画を立案し、代替物質の検証も行いながら、顧客に満足していただける製品の提供を目指しています。しかし、環境に関する法規制の変更等により、現在は許可されている物質の使用が認められなくなった場合、製品性能を損なわないための代替物質で補う必要があります。この場合、業績に重要な影響を与える可能性があります。

⑨ 知的財産に関するリスク

知的財産の保護は当社グループの事業展開において非常に重要であり、知的財産権保護のための体制を整備し、その対策を実施しておりますが、他社との間に知的財産を巡って紛争が生じたり、他社から知的財産の侵害を受けたりする可能性があります。また、新製品・開発製品の市場投入を進める上で、特許の不成立や取得した特許を適切に保護できない場合、想定より早く他社の市場参入を招く可能性があり、その場合、業績に重要な影響を与える可能性があります。

上記のような事態が発生した場合には、経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

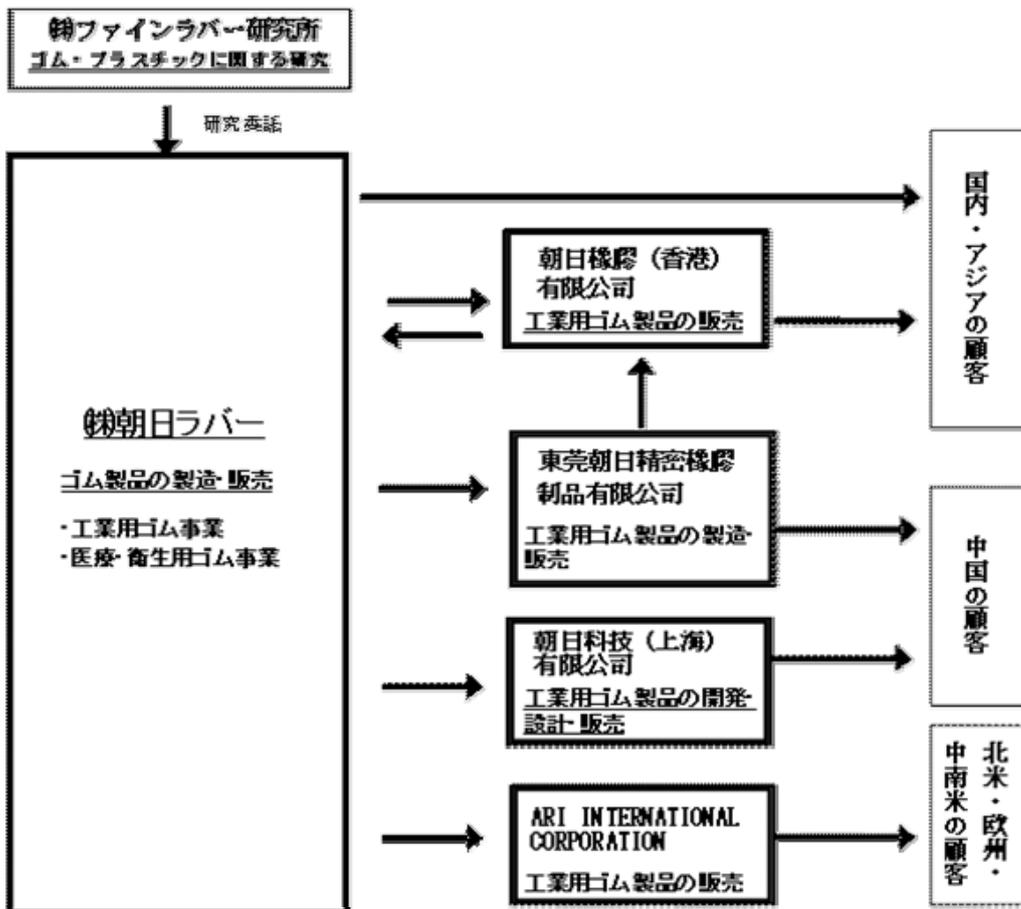
当企業集団は、親会社である株式会社朝日ラバーおよび平成24年1月に新設いたしました朝日科技（上海）有限公司を含めた子会社5社より構成されており、工業用ゴム製品および医療・衛生用ゴム製品の製造・販売事業ならびにこれらに付帯する事業を営んでおります。

事業内容と各社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

- (1) 工業用ゴム事業……………主要な製品は、車載用機器、携帯用通信機器、電子・電気機器、産業機器、スポーツ用品等に使用されるゴム製品であります。当社および東莞朝日精密橡膠制品有限公司で製造し、販売は当社、子会社朝日橡膠（香港）有限公司が国内および中国を除くアジア諸国へ販売し、東莞朝日精密橡膠制品有限公司は中国へ販売し、欧米向けには子会社ARI INTERNATIONAL CORPORATIONが販売しております。朝日科技（上海）有限公司は主に電子製品、ゴム製品の開発、設計を行い、今後、中国へ販売を始める予定であります。
- (2) 医療・衛生用ゴム事業……主要な製品は、医療用ゴム製品及び衛生性、衝撃吸収性に優れた衛生用ゴム製品であります。当社が製造し、国内に販売しております。

なお、子会社（株）ファインラバー研究所は、各事業の素材開発、新製品開発等を行っております。

また、株式会社ファインラバー研究所は、平成24年4月1日より株式会社朝日FR研究所に名称を変更しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、独立系のゴム製品メーカーとして、お客様に本当に喜んでいただける魅力ある製品、サービスを提供することを通じて社会に貢献しつつ、事業拡大、業績向上に向けて、絶え間ない経営の革新を図るとともに、株主・投資家の方々の信頼と信用ある企業づくりを目指すことを基本理念としてまいりました。この基本理念に基づき、お客様第一の営業活動、独自性のある製品づくりを目指してのたゆまない研究開発活動、技術力を駆使しての高品質で競争力のあるものづくりに取り組んでおります。

また、これら諸活動を支える原点として、社員一人ひとりの個性を尊重した若さあふれる企業風土の形成を推進しております。

当社グループの経営につきましても、基本理念に立脚し個々の企業の使命を果たすとともに、経営資源の相互補完と有機的結合により朝日ラバーグループとしての総合力をいかに発揮してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上総利益率30%以上、自己資本比率40%以上を主な経営指標とし、全力で取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、平成24年3月期を初年度とし、「“新しい価値”を提供する真の中堅企業へ」をビジョンとする三か年の中期経営計画を策定しました。この中期経営計画は3年後以降のさらなる成長のために事業・企業体質・人財のバランスの取れた成長を目指します。重点事業として、LED関連、医療関連、複合化製品の3分野を重点事業と位置付け、新製品・開発製品の拡大と成長する海外市場での収益拡大も図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しは、エネルギー問題による生産体制の再構築や円高不安、原油価格の高騰懸念など、ある程度の復興需要が見込まれるものの、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような中、当社グループとしては、①人材育成、②国際競争力のあるものづくりの強化、③育成戦略製品の開発を課題としています。

人材の育成については、継続的に会社を成長させるために、従業員のジョブローテーションを積極的に行い、様々な経験を蓄積し、知識を身につけることで従業員の成長を促します。また新しい人事制度を導入し、能力を引き出し伸ばす公平公正な人事政策を実施することでチャレンジする風土を醸成してまいります。

国際競争力のあるものづくりの強化については、中国広東省東莞市の東莞朝日精密橡膠制品有限公司の工場の稼働率を向上させ、早期の黒字化を図り、お客様にとって最も利便性の高い場所でのものづくりを実現するとともに、国内のものづくりの差別化、付加価値向上を図ります。また、拡大する中国マーケットに向けて、中国上海市に販売子会社の朝日科技（上海）有限公司を設立し、現地に密着した営業活動と技術提案を進めてまいります。

育成戦略製品の開発については、市場調査と製品企画、知財戦略を推進し、継続して新製品・開発製品を市場に供給し、安定成長できる体制を構築してまいります。そのために、研究開発を担う子会社を今年4月に株式会社朝日FR研究所と社名変更し、より当社と密着した活動を進めてまいります。

また、今期で2年目に入る中期経営計画では、環境、省エネルギー、安全・安心、快適、健康をキーワードに、次期の成長の核となる事業・製品を育てることを主眼とし、重点戦略製品の販売拡大と育成戦略製品の早期立上げに全力で取り組んでまいります。

当社グループが、お客様や市場から存続を期待され「なくては本当に困る」という企業であり続けるために、独自の製品、数段上の製品・サービスを提供していくことを命題とし、目標達成に全力で取り組んでまいり所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,091,520	2,259,208
受取手形及び売掛金	1,175,516	※5 1,169,530
商品及び製品	141,572	139,753
仕掛品	151,089	169,505
原材料及び貯蔵品	101,552	74,037
繰延税金資産	28,616	36,187
その他	121,025	60,598
貸倒引当金	△7,278	△1,283
流動資産合計	3,803,614	3,907,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 1,359,875	※2 1,259,027
機械装置及び運搬具（純額）	※3 942,704	※3 864,564
土地	※2, ※3 900,782	※2, ※3 900,782
リース資産（純額）	8,498	15,984
その他（純額）	※3 100,759	※3 109,544
有形固定資産合計	※1 3,312,619	※1 3,149,903
無形固定資産	5,605	5,537
投資その他の資産		
投資有価証券	193,029	183,931
繰延税金資産	135,627	135,330
その他	230,859	368,213
貸倒引当金	△3,422	△3,422
投資その他の資産合計	556,094	684,052
固定資産合計	3,874,319	3,839,492
繰延資産		
開業費	17,300	11,904
繰延資産合計	17,300	11,904
資産合計	7,695,234	7,758,935

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	821,163	※5 841,355
短期借入金	300,000	※2 33,332
1年内返済予定の長期借入金	※2 890,830	※2 1,039,014
リース債務	2,116	7,146
未払法人税等	23,757	133,111
災害損失引当金	37,725	—
その他	246,592	※5 384,483
流動負債合計	2,322,186	2,438,442
固定負債		
長期借入金	※2 1,993,924	※2 1,843,223
リース債務	6,905	13,758
退職給付引当金	366,184	404,744
役員退職慰労引当金	187,037	197,722
その他	4,070	—
固定負債合計	2,558,121	2,459,448
負債合計	4,880,307	4,897,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金	457,970	457,970
利益剰余金	1,912,446	1,958,003
自己株式	△45,064	△45,335
株主資本合計	2,842,222	2,887,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,950	22,681
為替換算調整勘定	△41,246	△49,144
その他の包括利益累計額合計	△27,295	△26,462
純資産合計	2,814,926	2,861,044
負債純資産合計	7,695,234	7,758,935

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
売上高	4,806,660	5,010,719
売上原価	※5 3,583,765	※5 3,647,782
売上総利益	1,222,894	1,362,936
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,061,273	※1, ※2 1,119,658
営業利益	161,621	243,278
営業外収益		
受取利息	3,422	2,163
受取配当金	3,481	4,367
補助金収入	9,785	8,446
受取手数料	3,300	3,671
作業くず売却益	842	5,355
雑収入	4,204	8,704
営業外収益合計	25,037	32,708
営業外費用		
支払利息	40,705	34,471
コミットメントフィー	13,665	20,138
雑支出	14,844	9,875
営業外費用合計	69,215	64,485
経常利益	117,443	211,502
特別利益		
株主割当益	13,362	—
災害見舞金	20,150	—
受取保険金	—	90,849
その他	4,137	26
特別利益合計	37,650	90,875
特別損失		
固定資産除却損	※3 5,170	※3 59,119
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,287	—
災害による損失	※4 59,104	※4 33,084
投資有価証券評価損	21,185	13,012
その他	—	313
特別損失合計	86,747	105,529
税金等調整前当期純利益	68,345	196,847
法人税、住民税及び事業税	30,463	130,362
法人税等調整額	16,011	△6,369
法人税等合計	46,474	123,993
少数株主損益調整前当期純利益	21,870	72,854
当期純利益	21,870	72,854

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	21,870	72,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,643	8,731
為替換算調整勘定	△23,348	△7,898
その他の包括利益合計	△30,992	※ 832
包括利益	△9,121	73,687
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△9,121	73,687
少数株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	516,870	516,870
当期末残高	516,870	516,870
資本剰余金		
当期首残高	457,970	457,970
当期末残高	457,970	457,970
利益剰余金		
当期首残高	1,926,979	1,912,446
当期変動額		
剰余金の配当	△36,403	△27,298
当期純利益	21,870	72,854
当期変動額合計	△14,532	45,556
当期末残高	1,912,446	1,958,003
自己株式		
当期首残高	△44,851	△45,064
当期変動額		
自己株式の取得	△213	△344
自己株式の処分	—	73
当期変動額合計	△213	△271
当期末残高	△45,064	△45,335
株主資本合計		
当期首残高	2,856,968	2,842,222
当期変動額		
剰余金の配当	△36,403	△27,298
当期純利益	21,870	72,854
自己株式の取得	△213	△344
自己株式の処分	—	73
当期変動額合計	△14,745	45,284
当期末残高	2,842,222	2,887,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,594	13,950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,643	8,731
当期変動額合計	△7,643	8,731
当期末残高	13,950	22,681
為替換算調整勘定		
当期首残高	△17,897	△41,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,348	△7,898
当期変動額合計	△23,348	△7,898
当期末残高	△41,246	△49,144
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,696	△27,295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,992	832
当期変動額合計	△30,992	832
当期末残高	△27,295	△26,462
純資産合計		
当期首残高	2,860,664	2,814,926
当期変動額		
剰余金の配当	△36,403	△27,298
当期純利益	21,870	72,854
自己株式の取得	△213	△344
自己株式の処分	—	73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,992	832
当期変動額合計	△45,738	46,117
当期末残高	2,814,926	2,861,044

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	68,345	196,847
減価償却費	375,493	363,352
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,977	△5,988
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,433	38,560
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,526	10,685
受取利息及び受取配当金	△6,903	△6,531
支払利息	40,705	34,471
為替差損益 (△は益)	△1,865	△1,201
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,137	268
有形固定資産除却損	5,170	59,119
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,287	—
株主割当益	△13,362	—
災害見舞金	△20,150	—
受取保険金	—	△90,849
災害損失	59,104	33,084
投資有価証券評価損	21,185	13,012
売上債権の増減額 (△は増加)	139,756	5,462
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,135	9,528
仕入債務の増減額 (△は減少)	△54,083	23,503
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△22,690	29,262
その他	△94,760	64,979
小計	540,167	777,566
利息及び配当金の受取額	7,037	7,177
利息の支払額	△40,886	△32,676
保険金の受取額	—	90,849
災害見舞金受取額	20,150	—
災害損失の支払額	—	△76,666
法人税等の還付額	—	31,389
法人税等の支払額	△104,142	△31,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	422,326	766,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,642,274	△2,265,258
定期預金の払戻による収入	1,646,385	1,897,001
有形固定資産の取得による支出	△894,406	△164,199
投資有価証券の取得による支出	△4,601	△4,533
投資有価証券の売却による収入	—	8,157
その他	△23,604	1,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	△918,501	△526,894
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	△266,668
長期借入れによる収入	1,500,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△1,037,046	△902,143
自己株式の取得による支出	△213	△271
配当金の支払額	△35,966	△27,038
その他	△11,640	△9,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	615,133	△305,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,071	△3,644
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	105,886	△69,205
現金及び現金同等物の期首残高	1,036,639	1,142,526
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,142,526	* 1,073,321

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ARI INTERNATIONAL CORPORATION ㈱ファインラバー研究所 朝日橡膠(香港)有限公司 東莞朝日精密橡膠製品有限公司 朝日科技(上海)有限公司 当連結会計年度より、当社が朝日科技(上海)有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、株式会社ファインラバー研究所は、平成24年4月1日より株式会社朝日FR研究所に名称を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちARI INTERNATIONAL CORPORATION、朝日橡膠(香港)有限公司、東莞朝日精密橡膠製品有限公司及び朝日科技(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成24年1月1日から連結決算日平成24年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法及び一部の建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な繰延資産の減価償却の方法	<p>・ 開業費 開業後3年間で均等償却しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく必要額を計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………金利スワップ ヘッジ対象……………借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクに対して、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた5,047千円は、「作業くず売却益」842千円、「雑収入」4,204千円として組み替えております。</p> <p>前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「為替差損」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた11,650千円は、「雑支出」として組み替えております。</p> <p>前連結会計年度において、独立掲記していた「特別利益」の「固定資産売却益」は、特別利益の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の損益計算書において、「特別利益」の「固定資産売却益」に表示していた4,137千円は、「その他」として組み替えております。</p>

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.8%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.2%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.8%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は21,232千円減少し、法人税等調整額は22,331千円増加しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,145,292千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,183,482千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">873,112千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,056,595千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(被担保債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">139,998千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">964,156千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,104,154千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,183,482千円	土地	873,112千円	計	2,056,595千円	1年内返済予定の長期借入金	139,998千円	長期借入金	964,156千円	計	1,104,154千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,308,680千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,111,597千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">873,112千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,984,710千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(被担保債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">33,332千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">223,194千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,114,831千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,371,357千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,111,597千円	土地	873,112千円	計	1,984,710千円	短期借入金	33,332千円	1年内返済予定の長期借入金	223,194千円	長期借入金	1,114,831千円	計	1,371,357千円
建物及び構築物	1,183,482千円																										
土地	873,112千円																										
計	2,056,595千円																										
1年内返済予定の長期借入金	139,998千円																										
長期借入金	964,156千円																										
計	1,104,154千円																										
建物及び構築物	1,111,597千円																										
土地	873,112千円																										
計	1,984,710千円																										
短期借入金	33,332千円																										
1年内返済予定の長期借入金	223,194千円																										
長期借入金	1,114,831千円																										
計	1,371,357千円																										
<p>※3 国庫補助金等の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">436千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">310千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">19,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,046千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	436千円	有形固定資産のその他	310千円	土地	19,300千円	計	20,046千円	<p>※3 国庫補助金等の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">436千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">310千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">19,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,046千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	436千円	有形固定資産のその他	310千円	土地	19,300千円	計	20,046千円										
機械装置及び運搬具	436千円																										
有形固定資産のその他	310千円																										
土地	19,300千円																										
計	20,046千円																										
機械装置及び運搬具	436千円																										
有形固定資産のその他	310千円																										
土地	19,300千円																										
計	20,046千円																										
<p>※4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	1,000,000千円	<p>※4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	1,000,000千円														
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																										
借入実行残高	－千円																										
差引額	1,000,000千円																										
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																										
借入実行残高	－千円																										
差引額	1,000,000千円																										
<p>※</p>	<p>※5 期末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">期末日満期手形の会計処理については、当連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済がされたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">22,768千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形（設備関係支払手形を含む）</td> <td style="text-align: right;">162,453千円</td> </tr> </table>	受取手形	22,768千円	支払手形（設備関係支払手形を含む）	162,453千円																						
受取手形	22,768千円																										
支払手形（設備関係支払手形を含む）	162,453千円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">139,200千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">308,330千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">23,034千円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 当連結会計年度における研究開発費の総額は、97,417千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,326千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">599千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,244千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,170千円</td> </tr> </table> <p>※4 災害による損失の内訳は次のとおりであります。 被災した資産の復旧等に要する費用の引当金及び被災による操業休止期間の固定費等であります。</p> <p>※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損5,345千円が売上原価に含まれております。</p>	役員報酬	139,200千円	給与手当	308,330千円	退職給付費用	23,034千円	建物及び構築物	2,326千円	機械装置及び運搬具	599千円	その他	2,244千円	計	5,170千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">142,200千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">325,805千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,724千円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 当連結会計年度における研究開発費の総額は、83,265千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,013千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">52,521千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">584千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,119千円</td> </tr> </table> <p>※4 災害による損失の内訳は被災した資産の復旧等に要した費用であります。</p> <p>※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損8,398千円が売上原価に含まれております。</p>	役員報酬	142,200千円	給与手当	325,805千円	退職給付費用	18,724千円	建物及び構築物	6,013千円	機械装置及び運搬具	52,521千円	その他	584千円	計	59,119千円
役員報酬	139,200千円																												
給与手当	308,330千円																												
退職給付費用	23,034千円																												
建物及び構築物	2,326千円																												
機械装置及び運搬具	599千円																												
その他	2,244千円																												
計	5,170千円																												
役員報酬	142,200千円																												
給与手当	325,805千円																												
退職給付費用	18,724千円																												
建物及び構築物	6,013千円																												
機械装置及び運搬具	52,521千円																												
その他	584千円																												
計	59,119千円																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△4,511千円
組替調整額	12,337
税効果調整前	7,826
税効果額	904
その他有価証券評価差額金	8,731

為替換算調整勘定：

当期発生額	△7,898
その他の包括利益合計	832

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,618	—	—	4,618
合計	4,618	—	—	4,618
自己株式				
普通株式	67	0	—	68
合計	67	0	—	68

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	22,752	5	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	13,650	3	平成22年9月30日	平成22年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	13,649	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	4,618	—	—	4,618
合計	4,618	—	—	4,618
自己株式				
普通株式	68	1	0	69
合計	68	1	0	69

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増しによる減少分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	13,649	3	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	13,648	3	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	22,744	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,091,520千円	現金及び預金勘定 2,259,208千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△948,993千円</u>	投資その他の資産のその他 130,000千円 (長期預金)
現金及び現金同等物 <u>1,142,526千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1,315,887千円</u>
	現金及び現金同等物 <u>1,073,321千円</u>

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動の執行を営業・技術・生産・管理の4つの統括部で行っており、製品の種類別に各統括部間及び国内外関係会社が連携し、生産・販売活動を国内及び海外を含めて展開しております。

したがって、当社グループは、製品の種類のセグメントから構成されており、「工業用ゴム事業」、「医療・衛生用ゴム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工業用ゴム事業」は、主に車載用機器、携帯用通信機器、電子・電気機器、産業機器、スポーツ用品等に使用されるゴム製品であります。「医療・衛生用ゴム事業」は、医療用ゴム製品及び衛生性、衝撃吸収性に優れたゴム製品であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

	工業用ゴム事業 (千円)	医療・衛生用ゴム 事業 (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	3,898,963	907,696	4,806,660
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,898,963	907,696	4,806,660
セグメント利益	300,880	98,675	399,555
セグメント資産	4,119,274	1,221,398	5,340,672
その他の項目			
減価償却費	269,921	100,336	370,257
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	186,000	442,382	628,382

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益 (千円)	
報告セグメント計	399,555
全社費用 (注)	△237,934
連結財務諸表の営業利益	161,621

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

資産 (千円)	
報告セグメント計	5,340,672
全社資産 (注)	2,354,561
連結財務諸表の資産合計	7,695,234

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の運転資金（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

その他の項目	報告セグメント計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表計上額 (千円)
減価償却費	370,257	5,235	375,493
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	628,382	5,993	634,376

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に基礎的研究にかかる設備投資額であります。

II 当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動の執行を営業・技術・生産・管理の4つの統括部で行っており、製品の種類別に各統括部間及び国内外関係会社が連携し、生産・販売活動を国内及び海外を含めて展開しております。

したがって、当社グループは、製品の種類のセグメントから構成されており、「工業用ゴム事業」、「医療・衛生用ゴム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工業用ゴム事業」は、主に車載用機器、携帯用通信機器、電子・電気機器、産業機器、スポーツ用品等に使用されるゴム製品であります。「医療・衛生用ゴム事業」は、医療用ゴム製品及び衛生性、衝撃吸収性に優れたゴム製品であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

	工業用ゴム事業 (千円)	医療・衛生用ゴム 事業 (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	3,812,442	1,198,276	5,010,719
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,812,442	1,198,276	5,010,719
セグメント利益	263,502	206,723	470,225
セグメント資産	3,779,103	1,249,516	5,028,619
その他の項目			
減価償却費	240,649	114,252	354,901
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	199,240	46,439	245,680

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

利益 (千円)	
報告セグメント計	470,225
全社費用 (注)	△226,946
連結財務諸表の営業利益	243,278

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

資産 (千円)	
報告セグメント計	5,028,619
全社資産 (注)	2,730,315
連結財務諸表の資産合計	7,758,935

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の運転資金 (現金及び預金、有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。

その他の項目	報告セグメント計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表計上額 (千円)
減価償却費	354,901	8,450	363,352
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	245,680	15,419	261,099

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に基礎的研究にかかる設備投資額であります。

b. 関連情報

I 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
4,313,150	290,363	202,221	924	4,806,660

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日亜化学工業株式会社	784,257	工業用ゴム事業
テルモ株式会社	656,451	医療・衛生用ゴム事業

Ⅱ 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
テルモ株式会社	828,785	医療・衛生用ゴム事業
日亜化学工業株式会社	804,999	工業用ゴム事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	618.68円	1株当たり純資産額	628.95円
1株当たり当期純利益	4.81円	1株当たり当期純利益	16.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	21,870	72,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	21,870	72,854
期中平均株式数(千株)	4,550	4,549

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,891,417	1,975,019
受取手形	329,059	197,346
売掛金	866,916	973,690
商品及び製品	119,607	124,345
仕掛品	146,288	160,654
原材料及び貯蔵品	81,374	60,712
前払費用	29,102	25,077
繰延税金資産	28,060	33,834
その他	98,233	76,654
貸倒引当金	△7,226	△1,226
流動資産合計	3,582,833	3,626,108
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,187,325	1,116,930
構築物（純額）	110,155	95,854
機械及び装置（純額）	881,112	794,880
車両運搬具（純額）	4,395	7,085
工具、器具及び備品（純額）	83,145	93,640
土地	900,782	900,782
リース資産（純額）	8,498	15,984
有形固定資産合計	3,175,414	3,025,157
無形固定資産		
ソフトウェア	2,076	1,110
その他	3,283	3,788
無形固定資産合計	5,359	4,898
投資その他の資産		
投資有価証券	192,904	183,816
関係会社株式	222,181	272,181
関係会社長期貸付金	20,371	72,693
長期前払費用	8,928	4,617
繰延税金資産	128,566	129,478
長期預金	—	130,000
保険積立金	213,749	222,606
その他	5,923	8,948
貸倒引当金	△3,422	△3,422
投資その他の資産合計	789,202	1,020,920
固定資産合計	3,969,977	4,050,976
資産合計	7,552,811	7,677,084

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	599,094	610,618
買掛金	188,202	208,066
短期借入金	300,000	33,332
1年内返済予定の長期借入金	884,178	1,034,044
リース債務	2,116	4,534
未払金	61,995	125,238
未払費用	84,870	115,517
未払法人税等	17,042	124,968
預り金	6,704	8,221
設備関係支払手形	59,984	101,780
災害損失引当金	36,854	—
その他	24	580
流動負債合計	2,241,068	2,366,902
固定負債		
長期借入金	1,988,726	1,843,223
退職給付引当金	354,808	396,741
役員退職慰労引当金	182,411	192,616
リース債務	6,905	12,479
固定負債合計	2,532,850	2,445,060
負債合計	4,773,918	4,811,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金		
資本準備金	457,970	457,970
資本剰余金合計	457,970	457,970
利益剰余金		
利益準備金	36,200	36,200
その他利益剰余金		
特別償却準備金	16,166	9,575
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	982,791	1,067,144
利益剰余金合計	1,835,157	1,912,919
自己株式	△45,064	△45,335
株主資本合計	2,764,933	2,842,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,959	22,698
評価・換算差額等合計	13,959	22,698
純資産合計	2,778,892	2,865,122
負債純資産合計	7,552,811	7,677,084

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	4,716,099	4,892,227
売上原価		
製品期首たな卸高	140,217	119,607
当期製品製造原価	3,537,611	3,606,288
製品期末たな卸高	119,607	124,345
製品売上原価	3,558,221	3,601,549
売上総利益	1,157,878	1,290,677
販売費及び一般管理費	1,028,769	1,040,541
営業利益	129,109	250,136
営業外収益		
受取利息	3,493	2,441
受取配当金	3,480	4,366
受取手数料	3,300	3,671
受取賃貸料	4,456	4,253
作業くず売却益	620	4,532
補助金収入	9,785	8,446
雑収入	4,234	7,828
営業外収益合計	29,370	35,539
営業外費用		
支払利息	38,080	33,444
コミットメントフィー	13,665	20,138
雑支出	23,828	3,352
営業外費用合計	75,574	56,936
経常利益	82,906	228,739
特別利益		
株主割当益	13,199	—
災害見舞金	20,150	—
受取保険金	—	90,849
その他	3,443	26
特別利益合計	36,792	90,875
特別損失		
固定資産除却損	5,170	53,527
投資有価証券評価損	21,185	13,012
災害による損失	58,183	33,084
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	97	—
その他	—	313
特別損失合計	84,637	99,937
税引前当期純利益	35,061	219,677
法人税、住民税及び事業税	12,206	120,401
法人税等調整額	19,880	△5,783
法人税等合計	32,086	114,618
当期純利益	2,975	105,059

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		529,818	15.0	593,620	16.4
II 労務費		932,204	26.4	992,371	27.4
III 経費	※1	904,482	25.6	880,312	24.3
IV 製品仕入高	※2	1,166,395	33.0	1,154,350	31.9
当期総製造費用		3,532,900	100.0	3,620,654	100.0
期首仕掛品たな卸高		151,746		146,288	
合計		3,684,647		3,766,943	
期末仕掛品たな卸高		146,288		160,654	
他勘定振替高	※3	747		—	
当期製品製造原価		3,537,611		3,606,288	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>※1 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 282,166千円</p> <p>減価償却費 334,016千円</p> <p>※2 製品仕入高は、外注先からの購入製品であります が、当社仕様となっておりますので、製造原価明細 書に表示しております。</p> <p>(原価計算の方法)</p> <p>当社は、工程別総合原価計算を採用しておりま す。</p> <p>※3 他勘定振替高の内訳は災害によるたな卸資産の滅失 損失であります。</p>	<p>※1 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 256,397千円</p> <p>減価償却費 317,924千円</p> <p>※2 製品仕入高は、外注先からの購入製品であります が、当社仕様となっておりますので、製造原価明細 書に表示しております。</p> <p>(原価計算の方法)</p> <p>当社は、工程別総合原価計算を採用しておりま す。</p> <p>※3 _____</p>

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	516,870	516,870
当期末残高	516,870	516,870
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	457,970	457,970
当期末残高	457,970	457,970
資本剰余金合計		
当期首残高	457,970	457,970
当期末残高	457,970	457,970
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	36,200	36,200
当期末残高	36,200	36,200
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	23,504	16,166
当期変動額		
税率変更による特別償却準備金の増加額	—	396
特別償却準備金の取崩	△7,338	△6,987
当期変動額合計	△7,338	△6,591
当期末残高	16,166	9,575
別途積立金		
当期首残高	800,000	800,000
当期末残高	800,000	800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,008,881	982,791
当期変動額		
税率変更による特別償却準備金の増加額	—	△396
特別償却準備金の取崩	7,338	6,987
剰余金の配当	△36,403	△27,298
当期純利益	2,975	105,059
当期変動額合計	△26,090	84,353
当期末残高	982,791	1,067,144
利益剰余金合計		
当期首残高	1,868,586	1,835,157
当期変動額		
税率変更による特別償却準備金の増加額	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△36,403	△27,298
当期純利益	2,975	105,059
当期変動額合計	△33,428	77,761
当期末残高	1,835,157	1,912,919

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△44,851	△45,064
当期変動額		
自己株式の取得	△213	△344
自己株式の処分	—	73
当期変動額合計	△213	△271
当期末残高	△45,064	△45,335
株主資本合計		
当期首残高	2,798,575	2,764,933
当期変動額		
税率変更による特別償却準備金の増加額	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△36,403	△27,298
当期純利益	2,975	105,059
自己株式の取得	△213	△344
自己株式の処分	—	73
当期変動額合計	△33,641	77,490
当期末残高	2,764,933	2,842,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,594	13,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,635	8,739
当期変動額合計	△7,635	8,739
当期末残高	13,959	22,698
評価・換算差額等合計		
当期首残高	21,594	13,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,635	8,739
当期変動額合計	△7,635	8,739
当期末残高	13,959	22,698
純資産合計		
当期首残高	2,820,169	2,778,892
当期変動額		
税率変更による特別償却準備金の増加額	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△36,403	△27,298
当期純利益	2,975	105,059
自己株式の取得	△213	△344
自己株式の処分	—	73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,635	8,739
当期変動額合計	△41,276	86,229
当期末残高	2,778,892	2,865,122

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法及び一部の建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく必要額を計上しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(6) 表示方法の変更

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「設備関係支払手形」は負債及び純資産の合計の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた60,008千円は、「設備関係支払手形」59,984千円、「その他」24千円として組み替えております。
(損益計算書関係) 前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた4,854千円は、「作業くず売却益」620千円、「雑収入」4,234千円として組み替えております。 前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「為替差損」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた20,744千円は、「雑支出」として組み替えております。 前事業年度において、独立掲記していた「特別利益」の「固定資産売却益」は、特別利益の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「固定資産売却益」に表示していた3,443千円は、「その他」として組み替えております。

(7) 追加情報

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.8%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.2%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.8%となります。 この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は20,774千円減少し、法人税等調整額は21,875千円増加しております。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 野村智夫 就任予定日 平成24年6月26日
会社法第2条第16号に規定する社外監査役

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 柳沼 晃 退任予定日 平成24年6月26日
会社法第2条第16号に規定する社外監査役

(2) その他

該当事項はありません。